

(1)事業の概要等

事業番号	B1003-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	障害児通所給付事業					担当部			福祉部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和7年度以降			担当課			障がい福祉課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	10	展開方向	3	担当係			障がい福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	2	大	4	中	7
	根拠法令・個別計画	障害者総合支援法、児童福祉法、小牧市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、第3次小牧市障がい者計画、第2期小牧市障がい児福祉計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	障がい児の状態やニーズに応じて、療育支援または生活能力の向上のために必要な訓練等を行うことを目的とする。 障がい児の成長を促すことにより、将来的に地域で自立して暮らすことができる。										
	対象 (何・誰を対象に)	18歳未満の障がい児										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	○児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所などの障害福祉サービスを利用するための費用を給付する。 <令和4年度の利用状況> 児童発達支援 延べ利用人数 3,003人、利用日数 24,203日 放課後等デイサービス 延べ利用人数 7,492人、利用日数 74,418日 保育所等訪問支援 延べ利用人数 94人、利用日数 206日 医療型児童発達支援 延べ利用人数 5人、利用日数 12日 <令和4年度歳出済額> (児童発達支援等給付費 19節 扶助費 1,175,017千円) 児童発達支援 金額 357,377千円 放課後等デイサービス 金額 814,186千円 保育所等訪問支援 金額 3,221千円 医療型児童発達支援 金額 234千円 <令和5年度当初予算> (児童発達支援等給付費 19節 扶助費 1,200,700千円) 児童発達支援 金額 412,137千円 放課後等デイサービス 金額 787,190千円 保育所等訪問支援 金額 1,255千円 医療型児童発達支援 金額 59千円										
受益者負担	有	費用の原則5%(自己負担10%のうち5%は市負担)。所得に応じて負担上限月額あり。3歳～5歳児は0円。 市民税課税世帯 37,200円または4,600円 市民税非課税世帯、生活保護受給者 0円										

(2)事業費

事業費	直接経費	決算額	項目	単位等	R1	R2	R3	R4	R5
			財源	千円	226,718	223,076	281,696	403,155	
		国・県支出金	千円	523,035	631,759	706,120	771,862		
		その他	千円	0	0	0	0		
		計(A)	千円	749,753	854,835	987,816	1,175,017		
		対前年比	%	—	114.0%	115.5%	118.9%		
		予算額	千円	795,900	885,500	1,010,200	1,180,465	1,200,700	

事業費	人件費	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
		正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
		その他職員	人					
		その他職員(時給×時間)	千円					
		計(B)	千円	749	749	749	749	
事業費合計(C=A+B)		千円		750,502	855,584	988,565	1,175,766	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	10	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R2	R3	R4	R5
1							
2							
3							

指標	指標ほか		単位		R1	R2	R3	R4	R5
	成果指標	-		目標					
				実績					
	活動指標	利用人数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	7,397	7,470	8,558	10,594	
	活動指標	給付金額	円	目標	—	—	—	—	—
				実績	749,752,545	854,834,508	987,815,399	1,175,016,602	
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	7,397	7,470	8,558	10,594	
		受益者あたり事業費 (=C/a)		円	101,460	114,535	115,513	110,984	

(4)事業の評価

事業 の 評 価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの					
	事業の達成状況と課題	<p>・事業費は毎年前年比14%以上増加している。これは療育手帳所持者が年々増加していることなどから障害福祉サービスの利用増加によるものである。日常生活を送るうえで必要となる基本的な知識や技能の付与、集団生活への適応訓練などの機会を通じ、地域生活を営むための訓練等の支援は必要である。</p> <p>・今後も事業費の増加が見込まれるが、本市だけの状況ではなく、全国的に増加しているものである。</p>						
	今後の実施内容	<p>・今後も引き続きこの事業を継続することで、当該事業の目的を達成することができるようになる。</p>						
事務事業 評価による額	千円		節	細節		細々節		